

一般質問発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

三宅朗充

(自民党・市民クラブ 安佐北区)

- ・浸水対策事業
- ・災害対策
- ・被爆体験継承の取組
- ・広島駅南口広場の再整備等

岡村和明

(市民連合・市民の声 南区)

- ・脱炭素化に向けた再資源化事業の支援

田中勝

(公明党 西区)

- ・被爆80年における平和の取組
- ・平和関連施設の充実強化
- ・大規模災害を想定した市域医師会等と連携した防災訓練
- ・不登校対策におけるメタバースの活用
- ・クワイエットアワーの普及啓発と安佐動物公園における取組
- ・広島西飛行場跡地・多目的スポーツ広場の整備
- ・西区スポーツセンターにおけるトレーニング室の設置

藤本聡志

(日本共産党 佐伯区)

- ・被爆80年を迎える市の平和行政
- ・広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例素案
- ・パスピの廃止
- ・安佐南区上安の不適切な盛土の崩落対策

亀井一夫

(未来の風 安佐南区)

- ・ひろしま西風新都
- ・入札制度
- ・指定管理者制度
- ・処分場許可制度
- ・通学路安全対策
- ・GNH調査
- ・農業担い手事業



三宅朗充 自民党・市民クラブ

被爆体験の継承

**問** 被爆者の高齢化が進む中、「被爆者がいなくなる時代」を見据え、次代を担う若者に被爆体験を継承していくことがますます重要になってくると思うが、今後、本市として、どのように取り組むのか。

**答** 本市では、「被爆者がいなくなる時代」を見据え、AIやVRなどデジタル技術を活用した新たな被爆体験継承のほか、平和記念資料館を訪れる修学旅行生などに被爆の実相をより深く理解してもらうための新たな展示整備などに取り組むこととしている。これからの市民社会を担う次世代を対象にした新たな取り組みを拡充し、被爆者の体験や平和への思い、核兵器の非人道性を深く理解し、「ヒロシマの心」を確実に共有してもらい、若者が主体となって平和について考え行動する平和文化が広く市民社会に根付くよう努めていく。



岡村和明 市民連合・市民の声

資源循環でCO2削減

**問** 鉄を溶かす製造設備(キユボラ)で使用する燃料を、これまでの石炭コークスから茶殻コーヒークズや木くずなどを使用したバイオ炭へ転換するスキームを考えている事業者がいるが、本市として後押しできないか。

**答** 本市は、令和4年7月に広島市気候非常事態宣言を行い、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」の実現に向け、取り組みを加速することとした。議員紹介の取り組みも温室効果ガスの削減に寄与するものであるため、事業者と情報共有や意見交換を行いながら、しっかりと検討していきたい。



田中勝 公明党

居場所にメタバース活用を

**問** 学校等へ通うことが難しい児童生徒を支援し、多様な学びの機会と子どもたちが安心して過ごせる心の居場所を確保するため、メタバースを活用した学習や心のケアの支援といったプラットフォームを開発してはどうか。

**答** メタバース活用の先行自治体では自発的な学習や悩みの相談にどうつながるかが課題と聞いているが、登校や外出ができない不登校児童生徒の居場所の一つにはなり得るものであるため、現在実施しているICTを活用した取り組みをさらに進めつつ、関係部局と連携しながら情報収集に努め、調査・研究していきたい。



藤本聡志 日本共産党

平和賞受賞の懸垂幕を

**問** 日本被団協のノーベル平和賞受賞は、被爆者の方々だけでなく広島市の悲願であり喜ぶべきものである。広く市民に分かるように、受賞を祝う懸垂幕を、今からでも市の各庁舎に掲示する必要はあるのではないか。

**答** 平和記念公園内において、平和記念資料館や国際会議場等での祝意を表す看板の設置等に加え、授賞式当日に祝賀式典および授賞式のパブリックビューイングを行うほか、今後、これまでの被爆者の活動などを紹介するパネル展の開催を予定している。こうした一連の取り組みを同公園内で実施することにより、被爆者の平和への願いと「ヒロシマの心」が、より多くの方々に共有されるものと考えている。



亀井一夫 未来の風

入札制度

**問** 土木工事において変更契約による工事金額の増額が見込まれる。建設コンサルタント業者に緊張感を持って設計業務を実施してもらうため、工事施工に對し必要な判断材料を適切に提供したかを評価する「評価制度」を作ってはどうか。

**答** 工事の請負代金額の変更は、設計等の不備によって生じているものではなく、設計時には想定できない要因によるものであることから、工事施工後に建設コンサルタントが施工に必要判断材料を提供できていたかを振り返り評価する制度の創設は考えていないが、引き続き、設計等の品質確保・向上に向け、適切に指導していく。

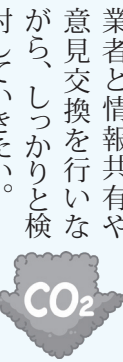


桑田恭子 ひろしま清風会

ひろしまLMOの条例素案

**問** 指定地域共同活動団体の指定に関して、改正地方自治法に基づく条例素案が示されたがLMOのみが対象団体となっている。他の地域団体も対象にできるにもかかわらず、限定するのは、地域活動を選別することにならないか。

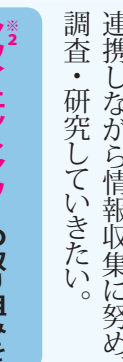
**答** 指定地域共同活動団体として、どのような団体を指定するかは市町村の裁量にゆだねられている。本市としては、多様な主体が連携し、地域課題への対応を実践しているLMOこそが法の趣旨を体現しているかと判断し、指定の対象とした。



発信！広島ものづくり

**問** 広島ならではの魅力を発信するため、「地元企業等との連携強化」がこども文化科学館の基本計画の中にある。連携を早期確立・推進するため、これまで自動車産業を中心に企業支援の実績がある経済観光局の協力が不可欠だと考えるがいかがか。

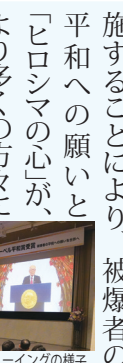
**答** 地元企業の協力の下、未来を担うこともたちに、ものづくりの魅力を伝えることは、地元企業への愛着を醸成し、将来、地元で働きたいという思いにつながるものである。地域の産業を振興していく観点からも、積極的な関与が必要と考えており、経済観光局と現されるよう努めていく。



クワイエットアワーの取り組みを

**問** クワイエットアワーの取り組みとして、人の声や泣き声に過敏であることや人混みが辛いなどの感覚過敏や障害等により、通常入園が困難な方を対象とした「休園日入園許可制度」を、安佐動物公園で導入してはどうか。

**答** 通常の開園時間に入園することが困難な方が休園日に入園することができれば、落ち着いた環境の中、貴重な体験ができることから、非常に良い取り組みだと考える。制度の導入については、運営体制への影響等も含め、指定管理者である(公財)みどり生きもの協会の協力を、前向きに検討する。



乗車券システムの更新は

**問** 乗車券システムを変える時には、利用者市民全体の十分な理解が前提だと考える。本市はどのように考えているのか。

**答** 今回の乗車券システムの変更は、PASPYの更新に多額の費用が必要となることから、PASPY運営協議会が廃止を決定し、それに替わるシステムの導入については、各事業者の経営判断により行われたものである。本市としては、こうした新たな乗車券システムへの変更の際には、利用者が戸惑うことのないようしっかりと周知していくことが必要だと考えている。



処分場許可制度

**問** 産業廃棄物処分場と地域住民のトラブルが見られる。地域開発事業の許可において、地域住民との合意形成が法令に定める要件となるよう、中央政府に法律の改正について要望したことはあるか。

**答** 本市では、国に対し法律の改正について要望したことはないが、制度を所管する林野庁に確認し、「森林法の規定では、地域住民との合意は許可要件ではないため、行政指導での対応が望ましい」との回答を得たことから、「開発行為の許可基準の運用」を定め、これに基づき、事業者に対し地元住民へ事業内容を丁寧に説明するよう指導している。



物価高騰時の公共事業

**問** 物価高騰で事業費が大きく増額しているアストラムライン延伸事業は、令和9年度から本格化する。本事業の費用便益比は現在1.1であるが、さらなる物価高騰で、1.0を下回った場合、事業はどうなるのか。

**答** 本事業の費用便益比は「鉄道プロジェクトの評価手法マニユアル」に基づき、さまざまな仮定で算出したものであり、同マニユアルではその数値が少しでも1.0を下回ったことをもって社会的に必要なない事業であるとの誤った評価をしていないよう注記されている。その上で、本事業は、本市が目指す「広島型公共交通システム」の基幹公共交通として欠かせないものと考えている。



アストラムライン